第128期

中間報告書

平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第128期中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州の金融危機などの不安定要素に対して具体的な解決策が見当たらず、欧米諸国の景気は回復感の乏しい状況で推移するとともに、中国でも経済成長が鈍化するなど、他のアジア諸国を含めて全般的に低調に推移いたしました。一方、国内経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金制度などの経済政策により緩やかな回復基調ではありましたが、円高の定着や海外市場での競争力低下などにより貿易赤字が継続し、また、領有権問題による中国・韓国などとの関係悪化に伴い、進出企業は現地生産計画の見直しを迫られるなど、景気停滞を感じさせる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界では、歴史的な円高が続くなか、部品メーカーも含めた海外生産へのシフトがますます強化されるとともに、高品質・低コストの要求が厳しくなってきており、また、鉄鋼業界も海外メーカーとの市場獲得競争が激化するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、変化する海外ビジネスの需要を着実に捉えるため、新技術の提供と新規顧客の開拓を強化するなど、積極的な海外事業の展開に努めるとともに、将来を見据えた新技術創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進め、原材料調達の効率化などあらゆるコスト削減にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は44,402百万円(前年同期比16.9%増)となり、営業利益は6,624百万円(前年同期比30.8%増)となりました。また、経常利益は7,416百万円(前年同期比26.1%増)となり、中間純利益は3,962百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は19,184百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は4,977百万円(前年同期比20.0%増)となりました。金属表面処理剤などの販売は堅調に推移いたしましたが、夏場以降からは国内外での需要が徐々に減少しており、先行きの見通しは厳しいものと予測されます。また、大韓パーカライジング株式会社の連結子会社化に伴い、売上高723百万円、営業利益158百万円が増加しております。

(装置事業)

売上高は7,361百万円(前年同期比62.6%増)、営業利益は277百万円(前年同期比272.0%増)となりました。海外を中心に自動車業界向けの前処理設備の受注が順調に推移し、当中間期前半は赤字であった営業利益も黒字に転換し、大幅な増益となりました。

(加工事業)

売上高は16,218百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は3,413百万円(前年同期比24.8%増)となりました。前年同期比では増収増益となりましたが、当事業部門は自動車生産の影響を強く受けるため、取引先の海外移転や国内外における生産の伸び悩みから、当中間期後半にかけては低調に推移いたしました。

(その他の事業)

売上高は1,637百万円(前年同期比37.9%増)、営業利益は196百万円(前年同期比85.1%増)となりました。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性が若干好転するなど増収増益で推移いたしました。

今期の中間配当金につきましては、11月5日開催の取締役会において、1株につき10円とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、国内経済が停滞気味に推移していることに加え、海外経済にも好転の兆しは見られず、先行きの景気は悪化していくものと見込まれます。また、全般的な消費の低迷とエコカー補助金制度の打ち切りなどにより、国内の自動車販売は低調に推移するものと予想されるとともに、円高の定着などに伴う海外生産へのシフトにより、国内の空洞化はさらに進むと思われます。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でた表面改質技術の開発を進めるとともに、拡大する海外市場での事業展開を強化するため、海外での設備投資を積極的に進め、企業体質の強化と収益の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長里見多一

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流 動 資 産	74,259	64,679
現 金 及 び 預 金	27,593	23,632
受取手形及び売掛金	29,354	27,431
有 価 証 券	2,261	2,164
商 品 及 び 製 品	1,807	1,781
仕 掛 品	4,853	2,018
原材料及び貯蔵品	3,846	3,664
そ の 他	4,660	4,124
貸 倒 引 当 金	△ 117	△ 137
固 定 資 産	63,974	65,837
有 形 固 定 資 産	35,937	35,311
建物及び構築物	12,045	12,004
土 地	14,972	14,554
そ の 他	8,918	8,751
無 形 固 定 資 産	2,411	1,846
投資その他の資産	25,625	28,679
投資有価証券	16,003	18,503
そ の 他	9,776	10,334
貸 倒 引 当 金	△ 154	△ 158
資 産 合 計	138,233	130,517

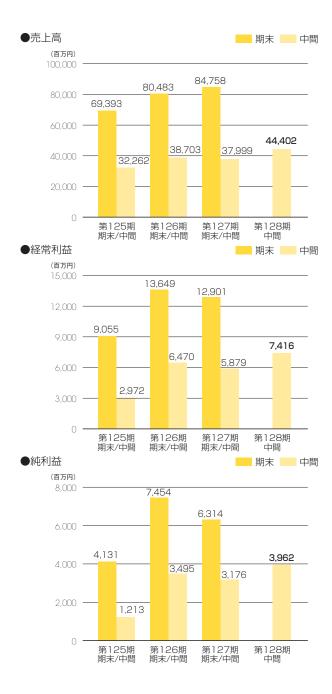
科目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)		
(負債の部)	百万円	百万円		
流 動 負 債	33,072	28,042		
支払手形及び買掛金	14,817	12,861		
短 期 借 入 金	2,736	2,731		
1年以内返済予定の長期借入金	448	560		
未 払 法 人 税 等	2,381	2,202		
賞 与 引 当 金	2,323	2,281		
そ の 他	10,365	7,406		
固 定 負 債	15,026	15,201		
長期借入金	2,886	3,223		
退職給付引当金	9,898	9,876		
そ の 他	2,241	2,101		
負 債 合 計	48,098	43,243		
(純資産の部)				
株 主 資 本	79,029	75,676		
資 本 金	4,560	4,560		
資 本 剰 余 金	3,913	3,913		
利 益 剰 余 金	74,179	70,824		
自 己 株 式	△ 3,623	△ 3,622		
その他の包括利益累計額	△ 3,050	△ 2,030		
その他有価証券評価差額金	1,938	3,056		
繰延ヘッジ損益	3	△ 34		
為替換算調整勘定	△ 4,992	△ 5,052		
少数株主持分	14,156	13,628		
純 資 産 合 計	90,135	87,273		
負債及び純資産合計	138,233	130,517		

⁽記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結損益計算書

科目	当中間期 (自 平成24年4月 1 日) 至 平成24年9月30日)	前中間期 (自 平成23年4月1日) 至 平成23年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	44,402	37,999
売 上 原 価	27,989	23,389
売 上 総 利 益	16,412	14,609
販売費及び一般管理費	9,788	9,545
営 業 利 益	6,624	5,064
営 業 外 収 益	1,007	1,002
受 取 利 息	70	53
受 取 配 当 金	170	164
受 取 賃 貸 料	163	153
持分法による投資利益	298	386
そ の 他	304	244
営 業 外 費 用	214	187
支 払 利 息	39	46
為 替 差 損	78	54
デリバティブ評価損	_	44
そ の 他	96	41
経 常 利 益	7,416	5,879
特 別 利 益	93	22
特 別 損 失	138	112
税金等調整前中間純利益	7,371	5,789
法 人 税 等	2,683	2,056
少数株主損益調整前中間純利益	4,688	3,732
少数株主利益	726	556
中 間 純 利 益	3,962	3,176

⁽記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。) (注) 1 株当たりの中間純利益は、63円94銭であります。



中間単体財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)		
(資産の部)	百万円	百万円		
流 動 資 産	32,841	28,481		
現 金 及 び 預 金	10,217	7,227		
受 取 手 形	4,781	4,069		
売 掛 金	12,342	11,594		
有 価 証 券	2,155	2,164		
商 品 及 び 製 品	609	646		
仕 掛 品	80	106		
原材料及び貯蔵品	1,148	1,032		
前 渡 金	10	46		
前 払 費 用	169	80		
繰 延 税 金 資 産	828	828		
短期貸付金	115	161		
そ の 他	524	666		
貸 倒 引 当 金	△ 141	△ 143		
固 定 資 産	42,856	44,778		
有 形 固 定 資 産	15,593	15,795		
建物	4,741	4,861		
構 築 物	238	242		
機 械 装 置	710	740		
車輛運搬具	58	60		
工具器具備品	348	399		
土 地	9,233	9,233		
リ ー ス 資 産	210	225		
建設仮勘定	52	31		
無形固定資産	85	92		
の れ ん	2	3		
そ の 他	83	88		
投資その他の資産	27,177	28,890		
投 資 有 価 証 券	9,771	11,249		
関係会社株式	10,220	8,498		
関係会社出資金	2,521	2,521		
長期貸付金	1,753	2,258		
保 証 金	345	342		
繰延税金資産	1,212	666		
長期預金	_	2,000		
その他	1,459	1,461		
貸倒引当金	△ 107	△ 107		
資 産 合 計	75,697	73,260		

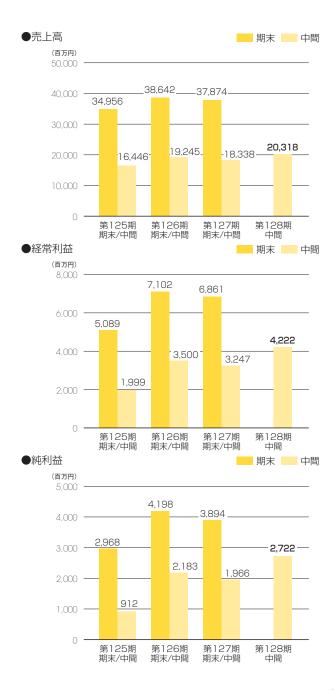
科目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流 動 負 債	14,308	12,909
支 払 手 形	614	513
買 掛 金	7,070	6,242
1年以内返済予定の長期借入金	150	150
リ ー ス 債 務	96	118
未 払 金	768	1,028
未 払 費 用	520	511
未払法人税等	1,418	1,328
未払消費税等	126	78
前 受 金	307	7
預 り 金	1,614	1,358
賞 与 引 当 金	1,530	1,460
そ の 他	91	112
固 定 負 債	9,530	9,584
長期借入金	1,450	1,525
リース債務	113	107
退職給付引当金	6,805	6,807
役員退職慰労引当金	577	562
そ の 他	583	582
<u>負債合計</u> (純資産の部)	23,838	22,493
株主資本	50,126	48,039
資 本 金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0,512	0,512
利益剰余金	44,762	42,674
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金	43,622	41,534
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	473	473
別途積立金	37,800	35,200
繰 越 利 益 剰 余 金	4,348	4,860
自 己 株 式	△ 3,109	△ 3,108
評価・換算差額等	1,732	2,726
その他有価証券評価差額金	1,732	2,726
純 資 産 合 計	51,859	50,766
負債及び純資産合計	75,697	73,260

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間損益計算書

科目					当中間期 (自 平成24年4月1日) (至 平成24年9月30日) 百万円	前中間期 (自 平成23年4月1日) 至 平成23年9月30日)
売		上		高	20,318	18,338
売			価	12,393	10,944	
売	上	総	利	益	7,924	7,393
販	売 費 及	びー	般管	理費	5,160	5,096
営	業		利	益	2,764	2,297
営	業	外	収	益	1,559	1,053
	受	取	利	息	23	19
	受耳	又酉	己当	金	981	525
	受耳	又复	賃 貸	料	194	177
	受 取 技 術 料貸倒引当金戻入額				310	278
					1	0
	そ			他	48	52
営	業			用	101	103
	支 払 利 為 替 差		息	12	23	
			損	56	51	
	そ	0		他	32	28
経	常		利	益	4,222	3,247
特	別		ij	益	0	10
特	別	ž	員	失	62	87
税	引前	中間	純和	利益	4,159	3,170
法	人		税	等	1,436	1,204
中間 純 利 益				益	2,722	1,966

⁽記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。) (注) 1 株当たりの中間純利益は、42円93銭であります。



設立昭和3年7月12日資本金4,560,391,551円発行可能株式総数150,000,000株発行済株式の総数66,302,262株従業員数805名

主要な事業内容(連結)

薬品事業:金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用

洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装 置 事 業:金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業:防錆加工、熱処理加工他

その他の事業:建物のメンテナンス工事、金属板試験片(テスト

パネル) の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリ

一ス事業他

取締役及び監査役

	代表	長取約	帝役4	名誉名	是是	里	見	菊	雄
				役 <i>会</i> 責任		小	野		駿
代表取締役社長 (最高執行責任者)						里	見	多	_
	代表	麦取	締役	副社	長	伊	藤	善	和
	常	務	取	締	役	里	見	康	夫
	常	務	取	締	役	宮	脇		憲
	取		締		役	諸	我		修
	取		締		役	樫	田		晃
	取		締		役	\blacksquare	部	修	\pm
	取		締		役	荻	野	陸	雄
	取		締		役	吉	武	教	晃
	取		締		役	荒	木	達	也
	常	勤	監	査	役	<u> </u>	倉	寿	雄
	常	勤	監	查	役	田	中	成	夫
	監		査		役	西	村	光	治
	監		査		役	武	田	嘉	和

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

(1) 定時 毎年6月

(2) 臨時 必要あるときに開催

配 当 金

(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日

(2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告 方法

電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

*公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、 上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払 いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.